

府中市

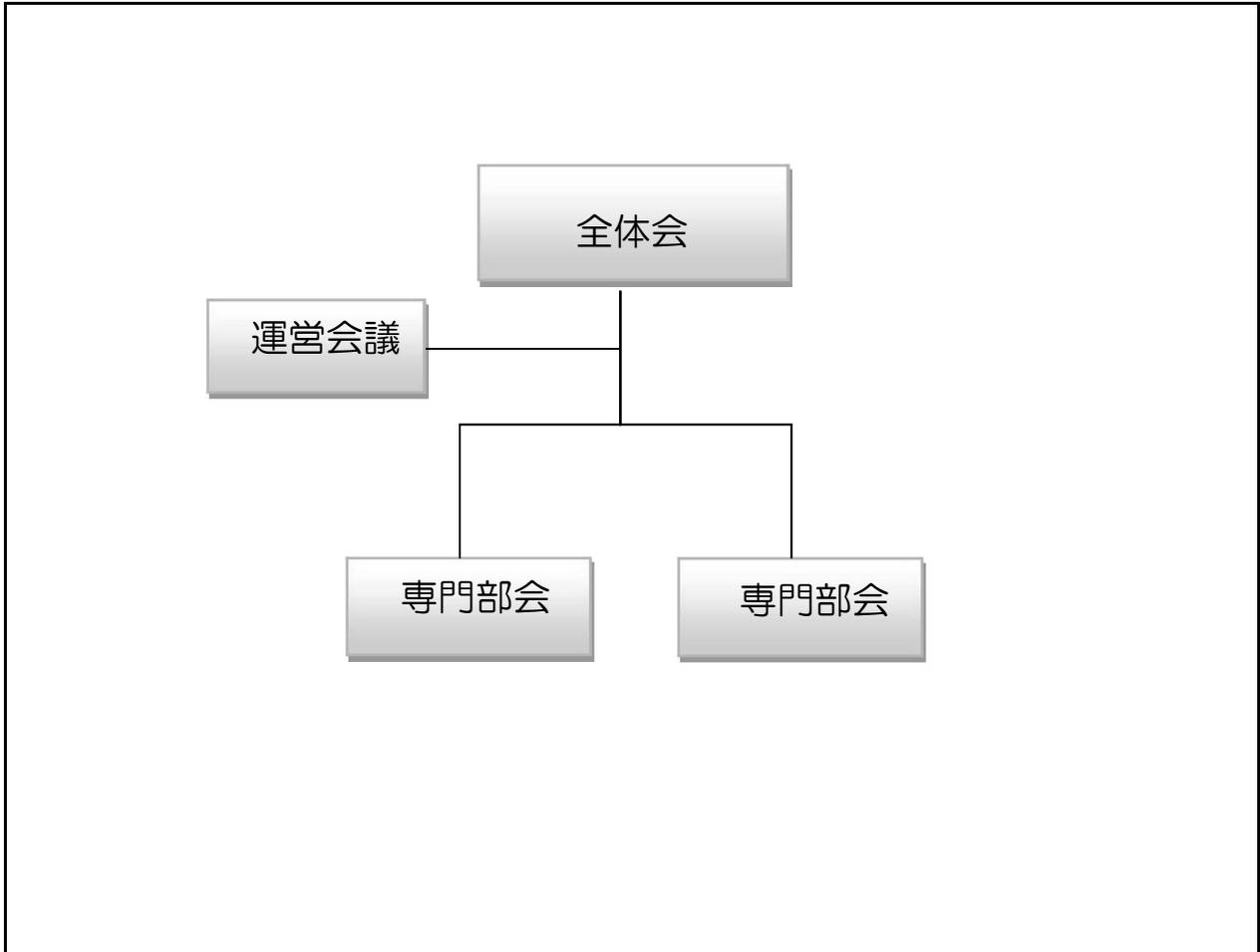
【名称】府中市障害者等地域自立支援協議会

【ホームページURL】 <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gyosei/kekaku/kvogikai/kenko/iiritusien/index.html>

【設置年月】平成20年1月

【運営方法】直営

【組織図】



府中市

【相談支援体制の整備状況】

基幹相談支援センター数	委託相談支援事業所数	指定一般相談支援事業所数		指定特定相談支援事業所数	指定障害児相談支援事業所数
		地域移行支援	地域定着支援		
1	4	7	5	19	11

【地域生活支援拠点等の整備状況】

整備状況	整備時期	整備類型
整備済	令和3年3月	面的整備型

【日中サービス支援型共同生活援助の有無】

日中サービス支援型共同生活援助の有無

開設の有無	開設時期
なし	—

【全体会及び専門部会の活動回数及び委員数】

全体会の活動回数及び委員数

全体会	
回数	委員数
2	18 (2)

専門部会の活動回数及び委員数

部会名	回数	委員数
相談・くらしの部会	7	12 (1)
就労支援部会	6	6 (1)

※「委員数」の（ ）：障害当事者（本人）で委員に就任されている方の人数（再掲）

【全体会の委員構成及び活動内容】

（１）委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	0	医療関係者	2	保健所	1
教育関係機関	1	雇用関係機関	1	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	5	身体・知的障害者相談員	0	相談支援事業者	4
障害福祉サービス等事業者	3	社会福祉協議会	1	法曹関係者	0
民生委員・児童委員	0	地域住民	0	行政職員(区市町村)	0
行政職員(都)	0	その他	0		
合計		18			

委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1	副会長・副部会長	桑田 利重	地域生活支援センターみ～な	相談支援事業者	
2	部会長	鈴木 卓郎	地域生活支援センタープラザ	相談支援事業者	
3	部会長	高橋 美佳	地域生活支援センターあけぼの	相談支援事業者	
4		原 郷史	地域生活支援センターふらっと	相談支援事業者	
5		犬飼 知子	NPO法人ポップシップ	障害福祉サービス等事業者	
6		玉上 博康	ワークショップさかえ	障害福祉サービス等事業者	
7	副部会長	松林 宏	JPS訪問介護ステーション	障害福祉サービス等事業者	
8		田村 智久	府中市パーキンソン病友の会	障害当事者・家族・関係団体	
9		椛島 剛之	障害当事者	障害当事者・家族・関係団体	
10	会長	河井 文	府中市肢体不自由児者父母の会	障害当事者・家族・関係団体	
11		栗山 恵久子	府中市手をつなぐ親の会	障害当事者・家族・関係団体	
12		野村 忠良	府中市精神障害者を守る家族会	障害当事者・家族・関係団体	
13		田中 研二	府中市社会福祉協議会	社会福祉協議会	
14		松田 豊	東京都立府中けやきの森学園	教育関係機関	
15		古寺 久仁子	東京都立多摩療育園（現東京都立府中療育センター）	医療関係者	
16		塚本 美樹	府中公共職業安定所	雇用関係機関	
17		鹿内 弘実	東京都立府中療育センター	医療関係者	
18		橋本 雅美	多摩府中保健所	保健所	

（２）活動内容

各専門部会からの報告をもとに、全体会で協議・検討をした。

【専門部会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

種別 \ 部会名	相談・くらしの部会	就労支援部会
学識経験者	0	0
医療関係者	2	0
保健所	1	0
教育関係機関	0	1
雇用関係機関	0	1
企業	0	0
障害当事者・家族・関係団体	4	1
身体・知的障害者相談員	0	0
相談支援事業者	2	2
障害福祉サービス等事業者	2	1
社会福祉協議会	1	0
法曹関係者	0	0
民生委員・児童委員	0	0
地域住民	0	0
行政職員(区市町村)	0	0
行政職員(都)	0	0
その他	0	0
計	12	6

(2) 活動内容

部会名	活動内容
相談・くらしの部会	府中市において、市民の方々が障害の種類や程度にかかわらず、安心して地域での生活を送れるような支援体制を整えるために、地域生活支援拠点等の整備に関して必要な機能を検討した。
就労支援部会	「障害のある方が安心して働き続けられる地域（社会）を構築する」をメインテーマに、市内の中小企業の障害者雇用促進のために必要なこと、就労定着のために必要なことについて、就労移行支援事業所からのアンケートを集約しながら議論を進め、地域の課題を抽出した。

【地域協議会の活動状況】

1 地域協議会の協議事項（複数回答）

② 就労支援に関すること

市内の中小企業の雇用促進に着目し、就労移行支援事業所にアンケートを実施した。中小企業の障害者雇用促進を目指して支援をしている現場の声を聞き、障害のある方が安心して働き続けることができる地域を構築するために必要となる支援を抽出した。

⑨ 地域生活支援拠点等の整備に関すること

地域生活支援拠点等の5つの機能について、現状府中市内の社会資源にはどのようなものがあるかを把握し、その社会資源について分析を行った。さらに、現状の社会資源だけでは足りないものを、どのような形で地域生活支援拠点等として事業化していくことが必要かを議論した。

2 地域協議会としての役割（複数回答）

⑤ 地域課題の整理

地域生活支援拠点等の整備、就労支援について、市内の現状を把握し、課題を整理した。

⑥ 課題解決に向けての検討

各課題について、市民への支援の充実を目指し、方策を検討した。

3-1 地域協議会における地域課題

あがっている

3-2 地域課題の把握方法（複数回答）

① アンケート、ヒアリング等

② 全体会、専門部会、各種連絡会等

3-3 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

地域生活支援拠点等の整備にあたり、府中市における専門的人材の確保・養成について、具体的に「どの職種が、どのように、どのくらい足りないのか」ということを検証する必要があると認識したが、調査をするには至っていない。

3-4 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

本市だけが抱える課題ではないと認識しているため。

4 地域協議会における当事者の参画状況

（当事者の委員がいる区市町村）

4-1 多様な当事者の委員（障害や難病の種別、性別、年齢等）に参加していただくに当たり、取り組んでいること、課題になっていること

当事者の委員に対して、会議中に資料閲覧を手伝う等の合理的配慮の提供は行っている。現在当事者は身体障害者（肢体不自由）2名のみであるため偏りは感じている。

（地域協議会を設置している区市町村）

4-2 当事者の委員だけではなく、地域で生活する多様な当事者（障害や難病の種別、性別、年齢等）の声を吸いあげられる地域協議会にするために、取り組んでいること、課題になっていること

昨年度からの取組として、市内の関係機関やサービス事業所、福祉関連団体等を招いた意見交換会を実施している。（令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け、アンケート実施に変更。）意見交換会実施により、委員だけではなく当事者の声を広く聞く機会を設けることが可能となった。